

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により
通告します。

平成 25 年 11 月 21 日
東村山市議会議長 様

議席番号 6 番
質問者 三浦 浩寿

記

番号	質問の項目と要旨
	<p>迅速かつ円滑な災害応急対策・災害復旧への備え</p> <p>～市役所の役割と自助・共助の更なる推進に向けて～</p>
	<p>●防災備蓄倉庫について</p> <ol style="list-style-type: none">1、現在の配置場所2、防災備蓄倉庫の耐用年数について伺う。3、備蓄倉庫から物資を配給するとなるまでの一連の所要時間は、どのぐらいと見積もっているか伺う。 <p>●自助について</p> <ol style="list-style-type: none">1、自助についての考え方を伺う。2、東日本大震災を機に、自宅で飲食料の備蓄を始めた方も多いと思うが、今まで、市報やホームページ、市長のツイッター等で、自宅の備蓄に関する内容を発信したことはあるか伺う。(備蓄の勧めや消費期限の注意等) <p>●防災行政無線について</p> <ol style="list-style-type: none">1、防災行政無線のデジタル化に伴う運用・操作方法のマニュアルは作成したか伺う。2、職員等へ直接、操作方法の指導はしたか伺う。

三 浦 浩 寿

●職員参集について

- 1、市では警戒状況、及びその状況の悪化の際、第1次、第2次のように職員の参集規定がされているか確認のため伺う
- 2、発災時、職員一人ひとりに担当の地域が決まっているかいないか伺う。またその考え方を伺う。
- 3、職員が参集時に、それぞれが通ってきた道の範囲だけでも、道路及び建物の状況を確認、災対本部が把握できるような仕組みはあるか伺う。
- 4、いつ起こるか分からない発災時の職員参集のために、各部長、課長、係長が持ち回りで飲酒制限を実施してはどうか。
- 5、4について26市で実施している自治体はあるか伺う

●民間団体との協定について

- 1、災害時に優先的に市の救援活動等のためにガソリン及び軽油を提供して頂けるように、協定等を締結しておく必要があると考えるが、現在の状況について伺う。
- 2、市内のタクシー協会と協定を結び、タクシー無線を使って道路や近隣の被災情報を提供してもらってはどうか。
- 3、今後、結ぶ予定のある協定はあるか伺う。

●罹災証明の発行等、地方公共団体最大の役目を万全に

災害の種類と規模の大小は様々である。

被災後の罹災証明書は生活の立て直しに無くてはならないものであり、迅速さ、正確さ、対応の丁寧さは、基礎自治体によって大きく差がでるものであり、力量が問われる。

- 1、当市における地域防災計画「災害応急・復旧対策計画」に罹災証明書発行の手続きが書かれているが、例えば住家が被災したことを証明するためには、東村山市の住民であること（住民票）、被害にあった住家の所在を証明すること（家屋台帳）、被害にあったことを証明すること、が必要である。課税課、納税課、市民課、消防

三浦浩壽

署の調査を経て発行することになると思われるが、対応する職員の部署、人数、罹災証明の発行場所、発行場所の広報手段、を確認のため伺う。

2、過去に罹災証明を発行した事例はあったか

3、新潟中越地震、東日本大震災の際の視察、及び職員の派遣支援で得られたもの、そこからどう反映されたか。

●情報の管理について

1、平成9年10月5日に災害時の相互応援に関する協定を姉妹都市である柏崎市と結んだ。8条に、「この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、災害防止の方策について必要な資料・情報等を常時交換するものとする」とある。

どのぐらいの周期で、どのようなやりとりがなされているか伺う。

2、災害防止の方策についての資料や情報以外に、例えば当市の重要な個人情報のバックアップを相互保管する考えはないか。

3、当市は平成21年に戸籍の電算化が実現しているが、今年9月から稼働予定の新しい戸籍副本データ管理システムに対応するための作業はなされたか伺う。

4、当市は、住民基本台帳等の市民の個人情報を含めて、オープンシステム・クラウドによって業務の効率化と運用経費の削減を目指していると思われるが、現在の取組みを伺う。

5、どのぐらいの経費が削減される見込みか。

6、セキュリティについての考え方を伺う。